

2017年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年5月17日

上場会社名 株式会社果実堂 上場取引所 【公開準備中】
 コード番号 【公開準備中】 URL http://www.kajitsudo.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 小坂橋 達也 (TEL) 096(289)8883
 定時株主総会開催予定日 2017年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 2016年3月期の連結業績(2016年4月1日~2017年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
2017年3月期	1,169,626	△0.9	△29,984	—	34,494	△12.4	6,504	△78.7
2016年3月期	1,180,250	23.2	24,673	35.1	39,357	178.3	30,577	176.8

(注) 包括利益 2017年3月期 32,877千円 (197.6%) 2016年3月期 32,877千円 (197.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年3月期	218.38	218.38	2.2	2.5	△2.5
2016年3月期	1,588.50	1,588.50	19.6	4.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 2017年3月期 —千円 2016年3月期 △1,807千円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
2017年3月期	1,538,246	200,757	12.7	10,384.20
2016年3月期	1,070,349	214,811	18.4	11,111.12

(参考) 自己資本 2017年3月期 195,720千円 2016年3月期 196,907千円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
2017年3月期	45,793	△336,917	466,516	784,055
2016年3月期	58,035	△118,446	286,622	608,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	千円	%	%
2016年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日~2018年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	円 銭
通 期	1,540,227	31.7	53,029	—	48,925	41.8	40,454	522.0	2,092.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 2社 (社名) (株)サルフォルセ、除外 1社 (社名)
(株)果実堂テクノロジー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2017年3月期	19,333株	2016年3月期	19,333株
② 期末自己株式数	2017年3月期	0株	2016年3月期	0株
③ 期中平均株式数	2017年3月期	19,333株	2016年3月期	19,249株

(参考) 自己資本 2017年3月期 193,438千円 2016年3月期 196,907千円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準ずる財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況の変化により、実績はこれらの業績予想と大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（2016年4月1日～2017年3月31日）は、当社の本社所在地である熊本県益城町で最大震度7の強震を2度記録（4月14日、16日）し、県内各地に甚大な被害をもたらした「平成28年（2016年）熊本地震」への対処と再建に注力する1年となりました。熊本地震により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。また、当社の被災に際して多くのお客様、お取引先様、株主様よりお見舞いや温かいご支援を頂戴しましたことを、社員一同、心より御礼申し上げます。

当社社員の住宅が震源域の益城町や隣接する西原村に集中していたために70名以上が住宅被害を受け、地震発生から1年以上が経過した今もなお数名の社員が仮設住宅での生活を余儀なくされております。また、パッキング工場では、震災による停電や物流網の寸断による商品廃棄、被災した生産ラインの再開、被災社員のケアやシフトの見直しによる出荷体制の立て直しを迫られました。ベビーリーフ農場では、震災による断水のため約半年間、点在する農地へ散水車のピストン輸送による灌水活動を行いました。作業効率の著しい低下と収量減少という事態に直面しました。これらの結果、「平成28年（2016年）熊本地震災害損失」として33百万円の特別損失を計上いたしました。さらに、農場の収量低下による機会損失額は、売上高で1億円、営業利益で70百万円に上ると試算しております。

当社グループの事業存続にとって最も深刻な課題が、農場における水源の喪失でありました。主力農場が展開する熊本県益城町・西原村・菊陽町地域一帯に農業用水を供給する大切畑ため池（貯水量85万トン、受益農家874戸、受益面積717ha）は、熊本地震の被災により貯水量がゼロとなり、震災発生から数ヶ月経過しても復旧の見通しすら立たない状況^{*注}でした（*注 2016年12月22日付の毎日新聞によりますと、熊本県では2018年度内の復旧工事の着工を見込んでおりますが、完成までには着工から少なくとも4年以上かかると報じられております。）。農業にとって最重要インフラである水源の喪失という危機的状況の中、当社は震源域最大の農業法人として、また、国内最大のベビーリーフメーカーとして、雇用の維持確保とお客様への供給責任という使命を果たすべく、益城町地区への井戸3基の掘削工事（総額40百万円）を自己負担で行い、約半年に渡る岩盤掘削の難工事の末、10月中旬に代替水源を確保するに至りました。井戸の完成により断水していた農場の9割近くに水の供給が再開され、下期からベビーリーフ生産が本格的に回復いたしました。



これらの結果、本社・生産拠点を最大震度7の地震が襲うという創業来最大の危機に見舞われながらも、当期の売上高は11億69百万円（前期比0.9%減）とほぼ横ばいの着地となりました。営業利益は△29百万円、経常利益は32百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4百万円となり、いずれも3期ぶりの減益となりましたが、下期からは復調の兆しが伺える結果となりました。

また、当社は㈱鹿児島銀行（九州フィナンシャルグループ）、㈱北九州銀行（山口フィナンシャルグループ）に続いて、7月に㈱大分銀行と資本提携を行っております。ベビーリーフの生産拡大に向けた農場及び工場の機械化・IT化に向けた設備投資需要が一段と高まることから、同行との提携により、安定した事業拡大と収益力強化に取り組んでまいります。さらに9月には三重県松阪市の食用油製造大手の辻製油㈱と資本業務提携を行いました。同社と合弁でうれしの農園㈱を設立し、11月よりベビースピナッチ（サラダほうれん草）の栽培・出荷を行っております。

当期における事業別の概況は、次のとおりであります。

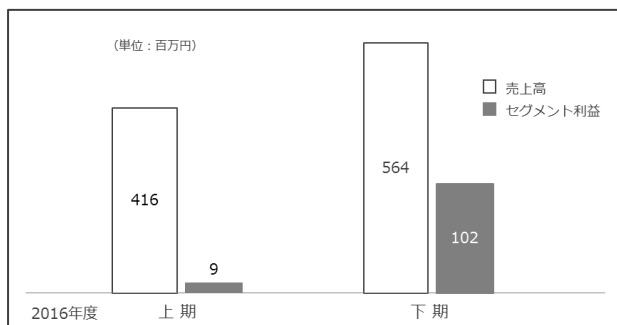
（ベビーリーフ事業）

当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業では、生産性向上のための設備投資として、当社が独自開発した低コスト耐侯性高機能ビニールハウス「高瀬式14回転ハウス※」22棟（12,305㎡）の建替えを敢行しました。（※本ハウスは、①高単収・高回転による収量増加、②作業の自動化による人件費抑制効果、③耐風圧設計による台風減災効果の特徴を有しており、当社グループの重点投資案件と位置付けております。）

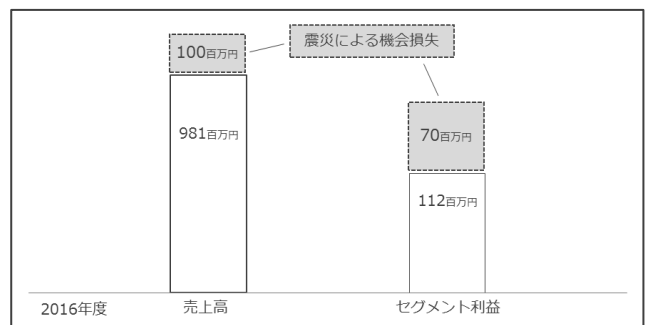
また、台風等の自然災害リスクの分散と物流費の抑制のために、資本提携先の辻製油㈱と合併で三重県松阪市にうれしの農園㈱を設立し、11月に「高瀬式14回転ハウス」36棟が完成し、同月よりサラダほうれん草の出荷を開始いたしました。当社の中部・関西地方への生産・供給拠点が完成し、2017年度より通年で寄与する予定です。

パッキング工場では導線の変更、資材の見直し等の原価低減活動を進めてまいりましたが、トヨタ自動車九州㈱によるTPS（Toyota Production System）研修会を開催し、日本のモノづくりの象徴である「トヨタ生産方式」の原点と思想を学びました。引き続き原価低減と効率化を進め、震災前より生産性の高いラインの構築を進めてまいります。

この結果、上期（2016年4月1日～9月30日）の売上高は4億16百万円（前期比12.3%減）、セグメント利益は9百万円（前期比84.3%減、利益率2.3%）と大幅な減収減益となりましたが、下期（2016年10月1日～2017年3月31日）の売上高は5億64百万円（前期比4.1%増）、セグメント利益は1億2百万円（前期比6.9%増、利益率18.2%）となり、10月中旬の井戸稼働後は、震災前の水準を上回る収益力を確保することができました。通期では売上高は9億81百万円（前期比3.6%減）、セグメント利益は1億12百万円（前期比28.6%減、利益率11.4%）となり、4月の震災による収量低下に伴う機会損失の影響が色濃く残る結果となりました。



ベビーリーフ事業の半期ごとの損益



ベビーリーフ事業の通期損益と震災による機会損失額

（発芽大豆事業）

発芽大豆事業では、生協や量販店への拡販により一定の売上高の積み増しには成功しましたが、最大の取引先であるコストコ・ホールセール・ジャパン向けの売上高が横ばいとなり販売面に課題を残したほか、依然として製造原価が重く、主力のベビーリーフ事業との両輪となるまでには至りませんでした。

この結果、当事業の売上高は1億66百万円（前期比2.7%増）、セグメント利益は1百万円（前期は3百万円の損失）となりました。当事業の課題であったセグメント利益の黒字化は果たしましたが、2017年度はコストコ向け商品規格の改定により拡販に努めるとともに、製造委託先の熊本県内への移管により製造委託費用の引下げを行うことで、さらなる利益率の向上を目指してまいります。

（発芽研究事業）

植物種子の発芽研究事業では、経済産業省の「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）」の採択を受けて、大豆より新規物質1,000種を発見することを目標として、国立研究開発法人理化学研究所（代謝システム研究チーム）、京都大学（河田照雄教授）、熊本大学（中尾光善教授）及び九州大学（松井利郎教授）との共同研究を進めております。イソフラボン骨格を有する二次代謝化合物グリセオリン3種の精製と構造決定に世界で初めて成功しました。

この結果、当事業のセグメント損失は55百万円（前期は23百万円の損失）となりました。当事業では研究補助金を活用した研究開発投資を進めており、当期の研究開発費（一般管理費）として53百万円を費用計上しておりますが、補助金収入（営業外収入）として36百万円を収益計上しております。

なお、研究開発のための先行投資が継続することから、外部からの資金調達も視野に入れた機動的な資本政策を可能とするため、2017年4月1日付で発芽大豆の製造及び発芽研究事業を行うベジタブル製菓㈱の株式のうち67%を譲渡しました。これにより同社は当社の連結の範囲から除外されることとなります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前事業年度末に比べ4億65百万円（43.3%）増加し、15億38百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1億75百万円、有形固定資産の増加2億67百万円によるものです。

負債は、前事業年度末に比べ4億81百万円（56.3%）増加し、13億37百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加4億68百万円によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ14百万円（6.5%）減少し、2億00百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上6百万円、非支配株主持分の減少12百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は12.7%、1株当たり純資産は10,384円20銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7億84百万円となり、前事業年度末に比べ1億75百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の純収入となりました。この主要因は、減価償却費が59百万円となったこと（以上、キャッシュの純収入）、たな卸資産が12百万円増加したこと、未払消費税等が11百万円減少したこと（以上、キャッシュの純支出）、利息の支払いで11百万円、法人税等の支払いにより1百万円を支出したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億36百万円の純支出となりました。この主要因は、「高瀬式14回転ハウス」（構築物）等の有形固定資産の取得により3億33百万円を支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億66百万円の純収入となりました。この主要因は、長期借入により5億70百万円の収入、長期借入金の返済により80百万円を支出したこと、社債の償還により5百万円を支出したことによります。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,662	814,182
受取手形及び売掛金	131,214	132,680
商品及び製品	4,258	5,327
仕掛品	20,415	31,986
原材料及び貯蔵品	16,224	15,685
未収消費税等	—	12,100
その他	11,963	12,200
貸倒引当金	△740	△800
流動資産合計	821,999	1,023,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	110,567	335,448
機械装置及び運搬具（純額）	81,963	97,590
工具、器具及び備品（純額）	4,376	24,598
土地	18,641	18,641
リース資産（純額）	7,216	11,922
建設仮勘定	—	1,565
有形固定資産合計	222,766	489,766
無形固定資産		
特許権	4,523	3,817
のれん	—	1,036
無形固定資産合計	4,523	4,853
投資その他の資産		
投資有価証券	—	300
出資金	120	120
敷金及び保証金	7,272	8,611
長期前払費用	5,101	4,027
その他	17	18
投資その他の資産合計	12,511	13,077
固定資産合計	239,800	507,698
繰延資産		
社債発行費	8,549	7,185
繰延資産合計	8,549	7,185
資産合計	1,073,340	1,538,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,068	59,566
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	5,270	30,000
1年内返済予定の長期借入金	71,621	92,757
リース債務	3,137	4,103
未払金	38,219	37,694
未払法人税等	1,057	1,916
未払消費税等	5,459	—
賞与引当金	13,255	17,022
その他	13,620	14,269
流動負債合計	219,716	257,329
固定負債		
社債	300,000	300,000
転換社債型新株予約権付社債	30,000	—
長期借入金	282,680	751,280
リース債務	9,267	12,952
繰延税金負債	178	178
資産除去債務	12,632	15,701
その他	1,064	45
固定負債合計	635,822	1,080,159
負債合計	855,538	1,337,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,397	97,397
資本剰余金	52,397	44,706
利益剰余金	47,112	53,616
株主資本合計	196,907	195,720
非支配株主持分	17,904	5,037
純資産合計	214,811	200,757
負債純資産合計	1,070,349	1,538,246

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	1,180,250	1,169,626
売上原価	807,828	812,082
売上総利益	372,422	357,543
販売費及び一般管理費	347,748	387,527
営業利益	24,673	△29,984
営業外収益		
受取利息	69	165
受取配当金	2	2
補助金収入	25,882	80,593
その他	1,752	5,096
営業外収益合計	27,706	85,857
営業外費用		
支払利息	9,994	12,275
社債発行費償却	77	1,364
開業費	173	5,821
持分法による投資損失	1,807	—
その他	970	1,918
営業外費用合計	13,021	21,379
経常利益	39,357	34,494
特別利益		
特別損失		
平成27年（2015年）台風15号災害損失	13,089	—
平成28年（2016年）熊本地震災害損失	—	33,328
固定資産除却損	46	—
特別損失合計	13,135	33,328
税金等調整前当期純利益	26,221	1,166
法人税、住民税及び事業税	1,057	1,900
法人税等調整額	2	—
法人税等合計	1,060	1,900
当期純利益	25,161	△733
非支配株主に帰属する当期純利益	△5,415	△7,237
親会社株主に帰属する当期純利益	30,577	6,504

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,221	1,166
減価償却費	43,944	59,709
減損損失額	—	1,443
社債発行費償却額	77	1,364
のれん償却額	—	232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,988	3,766
受取利息及び受取配当金	△71	△165
支払利息	9,994	12,275
持分法による投資損益 (△は益)	1,807	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△925
有形固定資産除却損	46	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,982	△1,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,644	△12,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,866	△5,714
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,169	11,973
その他	7,731	△12,983
小計	71,919	58,635
利息及び配当金の受取額	71	165
利息の支払額	△10,508	△11,381
法人税等の支払額	△3,447	△1,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,035	45,793

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）	当連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,400	△127
定期預金の払戻による収入	2,400	—
有形固定資産の取得による支出	△99,980	△336,456
有形固定資産の売却による支出	—	925
無形固定資産の取得による支出	△2,381	—
投資有価証券の取得による支出	—	△300
子会社株式の売却による収入	13,320	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	—	289
敷金預託による支出	△403	△1,248
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,446	△336,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	—
長期借入れによる収入	100,000	570,000
長期借入金の返済による支出	△106,924	△80,264
社債の発行による収入	285,667	—
社債の償還による支出	—	△5,270
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式取得による支出	—	△13,320
割賦未払金の支払による支出	△910	△963
リース債務の返済による支出	△1,210	△3,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,622	466,724
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	226,211	175,392
現金及び現金同等物の期首残高	382,451	608,662
現金及び現金同等物の期末残高	608,662	784,055

（4）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、ベジタブル製菓㈱（発芽大豆製造販売事業及び発芽研究事業）、うれしの農園㈱（ベビーリーフ事業）、㈱果実堂ファーム（ベビーリーフ事業）、㈱果実堂テクノロジー（ベビーリーフ事業）及び㈱サルフォルセ（その他事業）の5社です。

なお、㈱果実堂テクノロジー及び㈱サルフォルセにつきましては、当連結会計年度に新たに設立したことから、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、㈱エア・ウォーター果実堂の関連会社1社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	損益計算書 計上額 (注2)
	ベビーリーフ 事業	発芽大豆事業	発芽研究事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,017,383	162,245	622	1,180,250	—	1,180,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,017,383	162,245	622	1,180,250	—	1,180,250
セグメント利益又は損失(△)	156,919	△3,301	△23,965	129,652	△104,978	24,673

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額104,978千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結損益計 算書計上額 (注2)
	ベビーリーフ 事業	発芽大豆 事業	発芽研究 事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	981,141	166,558	1,150	20,775	1,169,626	—	1,169,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	981,141	166,558	1,150	20,775	1,169,626	—	1,169,626
セグメント利益又は損失(△)	112,112	1,494	△55,271	△796	57,538	△87,523	△29,984

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額87,523千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない全社共通費用及び当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。